

## 研究部会紹介

### 【リスクマネジメント研究部会】

#### ・研究テーマ

「ファシリティ」を経営資源と考え、より安全に、より効率的に管理運営するFM業務は様々なリスクに備え、対応する必要があります。

リスクマネジメントは、それら経営資源に関するリスクの発見確認により明確になった危険項目を把握し、損害の軽減策を検討することです。リスクマネジメントでは、事案が顕在化する可能性や損害の想定、事前の防止策・回避策や顕在化した場合の対応措置、継続的な改善などを経営的尺度によって考えることが重要です。

今般の「東日本大震災」によりリスクと対策に関する考え方について大きな一石が投げられました。「1000年に一度」と言われる事案にどう向き合うか。今後、日常の利便性・経済性・効率性・快適性と安全性、特に災害対策との両立をどのように考えるかなどについて改めて検討する必要があります。

私たち「リスクマネジメント研究部会」は、ファシリティマネジャーの立場として重要な「ファシリティに関連するリスク」について、効果的かつ効率的な管理手法を研究しています。

#### ・部会員紹介

部会長：上倉秀之(株式会社セノン)

部会員：辰巳安良(ジャック)、大橋泰夫(リコー)、小原康生(東京美装興業)、関山雄介(大成建設)、山本秀行(新日本空調)、大月弘行(フューチャーマネジメント研究所)、芝崎良美(竹中工務店)、後藤敏和(岡村製作所)、森田良一(イトーキ) 中村留理(岡村製作所)、竹澤知江子(日本アムウエイ)

#### ・活動概要

##### 2011年の活動

- 2011年2月23日・ウィークリーセミナー「FMとBCM:地震・水害等におけるFMの問題点と事業継続の課題」実施
- 2011年3月11日・東日本大震災発生
- 2011年5月23日・地震対策の項目チェックリスト改訂版を公開
- 2011年7月6日・ウィークリーセミナー「広域災害時における企業・施設の危機管理対策」実施
- 2011年10月3日・JFMA事業継続セミナーにて「首都圏災害を乗り越える事業継続のポイント」実施

## ・活動内容

2011年は3月11日に東日本大震災が発生し、研究部会のメンバーは夫々の企業で危機管理対応に奔走した一年となりました。

そのような中でも、メンバー間の情報共有や協力により地震対策・事業継続対策に関するチェックリストの改訂版をJFMAホームページに掲載し、ウィークリーセミナー、緊急セミナーなどで情報発信を実施しました。

東日本大震災は、我が国のリスクマネジメントにとって大きな転換期となっています。阪神淡路大震災の被害も大きなものでしたが、さらに大きな災厄に見舞われた場合の企業のレジリエンスを高める取り組みが必要になっています。

JFMA FORUM2012では、「3.11」とその後の変化を受けた社会に対応する「ポスト2011」の時代において、ますます重要性を増すファシリティマネジメントと、その担い手たるファシリティマネジャーの役割についてとりあげます。

## 東日本大震災に学ぶファシリティマネジャーの役割 - 事業継続とFM -

### 問われたFMの役割

東日本大震災や台風、タイの洪水では施設の立地や代替性について問題点を問われることとなった。

特に「水」は、津波や土石流のように破壊的な影響を及ぼす場合や、ヒタヒタと浸水し建物・設備に被害を及ぼす場合もあり、施設リスクのキーワードともなった。

経営レベルにおけるファシリティマネジメントの範疇では、施設立地や代替施設確保と経営戦略の一致が重要となった。一方管理部門レベルにおけるファシリティマネジメントの範疇では、建物の耐震性や二次部材の強度、再調達・修理等の容易さなどの「耐震性」に関係するものやライフライン、省エネルギーなどのサステナビリティなど、従来も取り組まれていたものがより重要性を増した。

また、維持運営に関する現場レベルにおけるファシリティマネジメントの範疇では、安全・環境・省エネがキーワードとなり、今後はより一層の効率化も求められる時代となる。



## 事業継続とファシリティマネジメント

事業には施設・設備が不可欠であり、事業継続に置いてファシリティマネジメントは重要な役割を果たす。

経営レベルでは、企業の経営戦略に基づいたFM戦略により施設等の事業最適地評価と代替性の確保について留意する必要がある。

管理部門レベルでは、建物・事業所等の施設単位で災害時のリスク分析と対策を講じるとともにサステナビリティの取り組みなど、これまでのFMの取り組みを一層深化させる必要がある。

現場レベルでは、緊急時対応に対応できるオフィスレイアウトや代替性確保のための様々な取り組みに対応するため、フリーアドレスやユニバーサルデザイン等の柔軟性を確保するとともに、省エネ・エコロジーを推進しこれまで以上に「安全で快適で効率的」なオフィス環境を生み出す必要がある。

## 今後のFMの役割

### ・経営レベル

「立地リスク」はFM戦略において重要な要素であり、最適地を選択する場合にも「安全性」はこれまで以上に注視される必要がある。また、事業活動における施設の役割・安全に対する投資の優先順位などの見直しも重要となる。また、企業全体でのサステナビリティの一層の推進が求められる。

### ・管理部門レベル(建物・事業所単位)

耐震性の確保、機能性の維持、生存性の確保、ライフライン途絶時の補完など事案発生時において被害を最小化する事前対策を効果的に実施する必要がある。

### ・現場レベル(ワークスタイル)

事案発生時に迅速・的確に対応するために防災や災害対応に関する意識・知識・技量を向上させ、ミッションを果たす必要がある。ソフト対策としての災害対策訓練を実践的なモノとすることで「想定外」に対応する対応力を養う事も重要となる。また、業務の柔軟性確保のためにペーパーレスに取り組みフリーアドレス・ホームオフィス等を推進する必要がある。

## 問われたFMの役割



「ハード側の被害が小さければ、再開復旧も早い」(当たり前のキーワードが重要となった)

## 事業継続とFM

事業には施設・設備が不可欠であり、事業継続に置いてファシリティマネジメントは重要な役割を果たす。

経営レベルでは、企業の経営戦略に基づいたFM戦略により施設等の事業最適地評価と代替性の確保について留意する必要がある。また、企業全体でのサステナビリティの一層の推進が求められる。

管理部門レベルでは、建物・事業所等の施設単位で災害時のリスク分析と対策を講じるとともにサステナビリティの取り組みなど、これまでのFMの取り組みを一層深化させる必要がある。

現場レベルでは、緊急時対応に対応できるオフィスレイアウトや代替性確保のための様々な取り組みに対応するため、フリーアドレスやユニバーサルデザイン等の柔軟性を確保するとともに、省エネ・エコロジーを推進しこれまで以上に「安全で快適で効率的」なオフィス環境を生み出す必要がある。

## 今後のFMの役割



## 今後のFMの役割

リスク分析と事業戦略に合致したFM戦略  
耐震性・機能維持・省資源・省エネ・リサイクル  
教育訓練・KYT・災害リテラシー

